

明日への力



日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
ディレクター/プリンシパル 段野 孝一郎

32

重要性が高まる「気候変動リスク」への対応

企業経営において「気候変動リスク」を適切に認識し、その対応状況を投資家等のステークホルダーに適切に情報開示するとともに、「気候変動リスク」がもたらす機会と脅威を自社の戦略策定に生かす取り組みが拡大している。

この流れは、二〇〇六年に国際連合から金融業界に対して提唱された「インシアティブ」「責任投資原則」に端を発している。責

任投資原則とは、機関投資家が受託者責任を果たすためには、財務的なパフォーマンスだけでなく、非財務的なパフォーマンスも考慮して投資先企業を選定すべき、というものであり、企業が持続可能かどうかは、E環境、S社会、G企業統治に配慮した企業経営を行っているかどうかによって判断され得る、という考え方を示したものである。二〇〇六年の責任投資原則公表後、ESG投資は世界中で拡大したが、二〇一六年のパリ協定以降、特に「気候変動リスク」を重視する風潮に変わってきた。

重要性が高まるTCFD対応

企業経営に対する気候変動リスクの影響

こうした中で、金融安定理事会が、気候変動に関して企業がどう取り組んでいるかについて積極的な情報開示を促進する気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD Task Force on Climate-related Financial Disclosures)を設置し、企業がどのように気候変動リスクを特定し、自社の戦略やリスクマネジメントに生かすかのフレームワークが提示された。

すでに海外では、気候変動リスクの分析と将来の財務影響を開示する動きが定着化しつつある。日本でも、二〇一八年に環境

省がTCFDへの賛同を表明し、TCFDの提言に沿った対応を行うよう、日本企業に取り組みを促し始めており、国内においても気候変動を踏まえたシナリオ分析を行う機運が徐々に高まってきた。

気候変動リスクに対する「緩和」と「適応」

パリ協定では、気候変動による地球環境への影響を最小限にとどめるために、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて二度より十分低く保つとともに、一・五度に抑える努力を追求する」ことを確認した。そ

のために、温室効果ガス排出量を削減することを目指すとしている。

温室効果ガス削減と聞くと、エネルギー関連企業やエネルギー多消費企業の問題と、思ってしまうが、気候変動リスクはあらゆる企業にとって影響を及ぼし得る。気候変動対策の世界では、温室効果ガス削減など、気温上昇を抑えるための取り組みを「緩和」と呼称する。一方、長期的な気温上昇は避けられないため、気温が上昇した後の世界に「適応」する取り組みも同様に重要である。例えば食品産業では、気温上昇や降雨、パタ

ーンの変化といった気候変動により、干ばつなどの被害が出たり、農産物の産地が変わったりといった変化が、自社の企業経営にとってリスクになる可能性も考えられる。一方、逆に干ばつなどに強い品種を作るといった対応が新たな事業機会になる可能性も考えられる。

気候変動リスクに対しては、「緩和」と「適応」の観点から、自社にとってどのような機会や脅威が生じ得るかといったことを漏れなく検討することが重要となる。

重要性が高まるTCFD対応

それでは、企業にとって自社に対する気候変動リスクをどのように分析すればよいのだろうか。TCFDでは、将来の気候変動リスクが自社に与える影響について「シナリオ分析」という手法で分析することを推奨している。経済産業省や環境省も、ガイダンスの発行や、コンソーシアムの設立を通じて、TCFD提言に基づくシナリオ分析の実施を促している。

一方で、企業サイドからは、どのように分析を進めてゆけばよいのか分からないとの声も多く聞かれる。次回、企業がシナリオ分析を進めていく上で、つますきやすいポイントを踏まえながら、シナリオ分析を具体的に実践するコツを紹介したい。

*記事に関するお問い合わせは、rdw@iem.jpまでお願い致します。